

各 位

会 社 名 協 立 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 西 雅 寛
(J A S D A Q ・ コ ー ド 6 8 7 4)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 常 務 取 締 役 山 口 信 幸
電 話 0 5 4 - 2 8 8 - 8 8 9 9

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成 26 年 9 月 19 日
(2) 処分株式数	普通株式 72,700 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,375 円
(4) 資金調達の額	99,962,500 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	ヨシコン株式会社
(7) その他	処分後の自己株式数は 344,356 株です。 (ただし、単元未満株式の買取請求及び買増請求に伴う平成 26 年 9 月 1 日以降の増減を考慮しておりません。)

2. 第三者割当による自己株式の処分の目的及び理由

当社は IT と FA の融合分野であるインテリジェント FA システムの開発を軸に事業展開しております。また、ヨシコン株式会社は、総合まちづくり企業として企画から土地開発を手懸け、コンクリート二次製品及び生コンクリートの製造販売、宅地・マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売・仲介・太陽光発電工事等を行っております。

現在両社は、太陽光発電設備や不動産取引などの通常取引関係がありますが、今後はこれに加え、越波式波力発電の実証研究等を共同で進め省エネビジネス分野を拡大するとともに、企業誘致など不動産取引においても、FA 化による省人・省力化といった高付加価値を有する新たなビジネスを展開していきたいと考えております。

そこで、当社はヨシコン株式会社との関係を強化し、相互に株式を取得・保有することが上記省エネビジネスの拡大や安定した経営基盤を確立するものと考え、両社とも各々が保有する自己株式の処分先を相手方とする第三者割当による処分を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	99,962,500 円
② 発行諸費用の概算額	0 円
③ 差引手取概算額	99,962,500 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

自己株式の処分により調達する資金につきましては、ヨシコン株式会社の普通株式取得代金に全額充当いたします。支出予定時期は、平成 26 年 9 月 19 日であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は、ヨシコン株式会社の株式取得（92,100 株、99,928,500 円）に充てますので、当社とヨシコン株式会社のエコ製品販売提携関係の強化に資することとなり、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にもつながると考えられ、当該資金の使途には合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、当社普通株式が上場されており、最近の株価推移に鑑み、また恣意性を排除した価額とするため、当社普通株式の市場価格を基礎としました。

その結果、当該処分に係る取締役会決議日である平成 26 年 9 月 4 日の直前 3 ヶ月間（平成 26 年 6 月 4 日～平成 26 年 9 月 3 日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均値 1,375 円（円位未満切捨）といたしました。

なお、当該価額 1,375 円については、本取締役会決議日の直前の取引日（平成 26 年 9 月 2 日）の当社株式の終値である 1,352 円との乖離率が+1.70%、直近 1 ヶ月間（平成 26 年 8 月 4 日～平成 26 年 9 月 3 日）における当社株式の終値の平均値 1,350 円（円位未満切捨）との乖離率が+1.85%、直近 6 ヶ月間（平成 26 年 3 月 4 日～平成 26 年 9 月 3 日）における当社株式の終値の平均値 1,334 円（円位未満切捨）との乖離率が+3.07%となっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、処分予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

当該処分価額といたしましたのは、一時的な相場変動および不安定な株価市況の影響等を考慮し、本取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて直前 3 ヶ月間の平均終値とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役全 3 名（うち 2 名は社外監査役）から上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 72,700 株は、発行済株式総数 4,369,200 株に占める割合が 1.66%（平成 26 年 6 月 30 日現在の総議決権個数 38,988 個に対し 1.86%）であるため、本件自己株式の処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	ヨシコン株式会社		
(2) 所 在 地	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 立志		
(4) 事 業 内 容	コンクリート製品の製造・販売、分譲マンション・分譲宅地の販売等		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和44年1月13日		
(7) 発 行 済 株 式 数	8,030,248 株 (平成26年3月31日現在)		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 社 員 数	137 名		
(10) 主 要 取 引 先	(有)新日邦、百年住宅(株)、セキスイハイム東海(株)、静岡県コンクリート製品協同組合、(株)ライズ他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)静岡銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)商工組合中央金庫他		
(12) 大株主及び持株比率 (平成26年3月31日現在)	ワイズ(株)	25.14%	
	吉田 幾男	14.25%	
	太平洋セメント(株)	3.98%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3.50%	
	ヨシコン取引先持株会	3.11%	
	(株)三菱東京UFJ銀行	3.09%	
	(株)静岡銀行	3.09%	
	(株)みずほ銀行	3.09%	
	(株)商工組合中央金庫	2.72%	
	(株)ザ・トーカイ	2.52%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社とエコ製品の取引及び共同開発をしております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成24年3月期 (千円)	平成25年3月期 (千円)	平成26年3月期 (千円)
連 結 純 資 産	8,921,080	10,124,615	11,164,727
連 結 総 資 産	17,193,256	18,771,039	20,370,058
1株当たり連結純資産(円)	1,193.96	1,364.52	1,512.64
連 結 売 上 高	13,579,646	18,113,526	18,749,986
連 結 営 業 利 益	1,482,845	2,130,813	2,310,535
連 結 経 常 利 益	1,450,683	2,102,037	2,294,293
連 結 当 期 純 利 益	766,413	1,281,043	1,184,134
1株当たり連結当期純利益(円)	101.93	172.36	159.78
1株当たり配当金(円)	11.50	13.00	16.50

※ なお、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを口頭にて確認しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社とヨシコン株式会社は、前述のとおり継続した取引関係を有しております。同社からは当社の将来に対する事業展開等についてご理解をいただいております。本募集株式を引き受けていただくことで中長期的観点での両社の事業拡大と企業価値の向上に資すると考えられるため、ヨシコン株式会社を第三者割当の割当予定先としたものです。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先であるヨシコン株式会社からは、本第三者割当増資により割当てられる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

当社は処分予定先であるヨシコン株式会社との間におきまして、払込期日（平成 26 年 9 月 19 日）より 2 年間に於いて、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ヨシコン株式会社の直近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 23 日提出）に記載の売上高、総資産額、現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題がないものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 26 年 6 月 30 日現在）	処分後（潜在株式数反映なし）	
エム・エヌ・エス㈱	27.19%	処分株式数が軽微のため、処分後の大株主の状況に変更はありません。
西 雅寛	7.93%	
西 信之	6.16%	
協立電機社員持株会	3.31%	
㈱三菱東京UFJ銀行	3.16%	
㈱静岡銀行	2.33%	
協立電機取引先持株会	2.28%	
横河電機㈱	2.20%	
静岡県信用農業協同組合連合会	1.98%	
㈱清水銀行	1.73%	

（注）自己株式 417,116（9.55%）は、表中に記載しておりません。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規則第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:千円)

決算期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
連結売上高	26,873,203	26,267,420	27,306,257
連結営業利益	577,138	641,704	666,592
連結経常利益	688,571	991,489	751,676
連結当期純利益	298,733	600,303	474,152
1株当たり連結当期純利益(円)	75.50	151.67	120.70
1株当たり配当金(円)	27.50	30.00	32.50
1株当たり連結純資産(円)	1,607.21	1,802.56	1,916.70

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定上の基礎となる自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は前連結会計年度(平成24年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成26年6月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	4,369,200株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－株	－%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
始値	1,360円	1,271円	1,310円
高値	1,640円	2,478円	1,739円
安値	1,100円	907円	1,211円
終値	1,270円	1,319円	1,376円

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

② 最近6か月間の状況

	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	1,300円	1,309円	1,300円	1,342円	1,377円	1,384円
高値	1,400円	1,370円	1,344円	1,570円	1,421円	1,399円
安値	1,260円	1,240円	1,261円	1,312円	1,355円	1,321円
終値	1,293円	1,300円	1,305円	1,376円	1,412円	1,332円

③ 処分決議日直前の取引日における株価

	平成 26 年 9 月 2 日
始 値	1,350 円
高 値	1,352 円
安 値	1,349 円
終 値	1,352 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

以上